

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

(1) 本計画の実施効果

本計画は、対象施設において不足している機材の調達および老朽化した機材の更新を行うものである。本計画の実施により対象施設は、母子保健施設（重慶市／区・県婦幼保健院）、3次医療施設（児童病院）として適切な機能を得ることができるようになる。かかる改善は、保健医療サービスを受ける患者に直ちに裨益をもたらす。さらに対象施設が重慶市における小児科、産婦人科における3次医療施設およびほとんど重慶市全域をカバーする2次母子保健施設であることから重慶市全域の衛生院等の1次母子保健関連施設に果たす役割は大きく、地域住民にとり多大な裨益効果が期待できる。具体的な裨益効果は以下のとおりである。

本計画が実施されることによる効果は、下表のように整理することができる。

表 4-1 計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対策 (協力対象事業)	計画の効果・改善の程度
重慶市婦幼保健院		
<ul style="list-style-type: none"> 2次医療施設からの紹介患者が増加している。他方、市婦幼保健院は、検査・診断機材の不備、手術・分娩設備の老朽化により十分な母子保健・医療サービスを提供できない状況にある。 教育・訓練機材が不備であるため、実習・訓練の実施効果が不十分である。また、農村部において実施する産科関連の医療従事者の訓練・実習および農村部の地域住民に対する教育啓蒙活動が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健関連の診療サービスに必要な医療機材の調達および老朽化機材を更新する。 母子保健教育・啓蒙活動に必要な視聴覚機材、教育モデル等の教育／訓練機材の調達を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 手術・分娩件数などの増加が見込まれる。同時に、入院患者数、外来患者数などの受入能力が増大する。 サービスの質・量が改善された結果、患者の満足度が上昇して母子保健医療施設としての機能が向上する。
重慶医科大学児童病院		
<p>2次医療施設からの紹介患者が増加している。他方、児童病院は、検査・診断機材の不備、手術設備の老朽化により十分な小児医療サービスを提供できない状況にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3次レベルの小児医療サービスに必要な児童病院の機材整備と老朽化機材の更新 	<ul style="list-style-type: none"> 検査・手術件数などの増加が見込まれる。 入院患者数や外来患者数などの患者受入能力が増大する。 患者の満足度が上昇し、小児医療サービスにおける

		質・量が改善される。
区・県婦幼保健院		
施設分娩を奨励した結果、下位医療施設からの紹介患者数が増加している。区・県婦幼保健院は、機材が不備であるため農村部で需要が高まっている母子保健サービスが十分に提供できない状況にある。	1) 母子保健関連の診療サービスに必要な医療機材の調達を行う。 2) 産科関連の搬送サービスに必要な救急車の調達を行う。	重慶市の農村部における産科関連の救急サービスが改善され、妊産婦死亡率の低減が期待できる。

(2) 成果指標の選定

成果指標の選定にあたり、本プロジェクトに関する上位目標、プロジェクト目標、期待される成果及びその他に各々指標を分類し、下表に整理した。

表 4-2 成果指標

プロジェクトの要約	指標	指標データの入手手段
<u>上位目標</u> 重慶市母子の健康状態が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重慶市の妊産婦死亡率 ■ 重慶市の新生児死亡率 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重慶市医療統計
<u>プロジェクト目標</u> 協力対象病院が提供する母子保健医療サービスが改善される。	協力対象病院の <ul style="list-style-type: none"> ■ 分娩件数 ■ 入院患者数 ■ 一般外来患者数 ■ 検体検査・放射線撮影件数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 病院医療統計
<u>期待される成果</u> 機材が整備される。	協力対象病院の <ul style="list-style-type: none"> ■ 機材数・種類 ■ 検査可能分野 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 病院施設・機材資料
<u>その他の成果</u>	協力対象病院の <ul style="list-style-type: none"> ■ 下位医療機関からの紹介患者数 ■ 実習・訓練生数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 病院医療統計 ■ 中国衛生部評価結果

① 上位目標：重慶市における母子保健医療サービスが強化される。

対象の 34 保健医療施設の医療サービス体制における位置付けからこれらの施設の保健医療サービスが向上することにより重慶市での母子保健医療に対するサービス体制の強化が期待される。

市婦幼保健院が改善されることは、整備されつつある母子保健医療サービス体制において

重慶市のトップフェアラル施設として、妊産婦、新生児、および未就学児童への3次医療を提供できるようになることである。また、区・県婦幼保健院は、区・県レベルのトップフェアラル施設として同様に、妊産婦、新生児、および未就学児童へ2次～3次医療を提供できるようになることである。よって、市および区・県婦幼保健院の改善により重慶市において2次から3次レベルの母子保健医療体制の向上に寄与する。

児童病院が改善されることは、母子保健医療サービス体制において重慶市での小児医療のトップフェアラル施設として、重症児への3次医療を強化することであり、母子保健医療体制のうち小児診療体制の向上が期待できる。

重慶市における母子保健医療体制が改善されることについて、妊産婦死亡率および幼児死亡率を指標とした。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦死亡率が低減される。 ・ 幼児死亡率が低減される。 |
|---|

② プロジェクト目標：対象施設での母子保健医療サービスが改善される。

プロジェクト目標を示す指標は、年間手術件数、年間分娩件数、年間入院患者数、年間外来患者数、年間検体検査数を用いる。ただし、各対象施設の診療科目は異なるので、具体的な指標項目は以下のように選定した。

指 標	対象施設		
・ 年間手術件数が増加する。	市婦幼保健院	区・県婦幼保健院	児童病院
・ 年間分娩件数が増加する。	市婦幼保健院	区・県婦幼保健院	
・ 年間入院患者数が増加する。	市婦幼保健院	区・県婦幼保健院	児童病院
・ 年間外来患者数が増加する。	市婦幼保健院	区・県婦幼保健院	児童病院
・ 年間検体検査数が増加する。	市婦幼保健院	区・県婦幼保健院	

上記に関する対象施設の2000年での現状は以下のとおりである。

指 標	数 値 (2000 年)	
・ 年間手術件数 (件)	市婦幼保健院	14,000
	区・県婦幼保健院	4,160
	児童病院	3,698
・ 年間分娩件数 (件)	市婦幼保健院	2,000
	区・県婦幼保健院	769
・ 年間入院患者数 (人)	市婦幼保健院	4,329
	区・県婦幼保健院	1,363
	児童病院	18,435
・ 年間外来患者数 (人)	市婦幼保健院	177,925
	区・県婦幼保健院	62,915
	児童病院	660,441
・ 年間検体検査数 (件)	市婦幼保健院	700,000
	区・県婦幼保健院	71,259
	児童病院	145,087

③ 期待される成果：対象施設に必要な医療機材が整備される。

本計画が実施されることにより、各病院に以下の機材が整備される。

	外来	病棟	検査諸室	手術室	間接支援部門
・市婦幼保健院	23	20	32	10	32
・区・県婦幼保健院	4	-	3	3	1
・児童病院	6	2	14	14	3

④ その他の成果指標　その他の成果指標として、区・県婦幼保健院の下位施設からの紹介患者数および訓練生数を採用した。

指 標	
・下位施設からの紹介患者数が増加する。	区・県婦幼保健院
・受入訓練生数が増加する。	市婦幼保健院　　区・県婦幼保健院

4-2 課題・提言

本プロジェクトの課題として、以下の点が改善・整備されれば、より円滑かつ効果的に本プロジェクトが実施しうると考えられる。

1) 維持管理体制に係る課題

- ・各対象病院は、重慶市衛生局とともに行政的な枠組みをつくり、医療機材の適切な維持・補修について責任を持ち医療機材の維持管理を行うことが望ましい。
- ・重慶市衛生局は、機材の有効活用を確保するために、資材の供与、予算の割り当て、維持管理システムの構築等の適切な措置をとることが望ましい。

2) 機材の有効利用に係る課題

先方は以下の措置をとることにより、各機材を十分に活用することとしているが中国側による確実な実施が望まれる。

- ・本計画で新規に調達が計画されている機材については維持管理費用増額の予算措置が必要である。

本計画により調達する機材は、老朽化した現有機材の更新用の機材が大半であり、対象病院の医療従事者が使いこなせる範囲である。本プロジェクトでは、技術的に難易度の高い機材として放射線機材、超音波診断装置等が含まれているが、保守管理技術者の常駐する機材代理店が国内に存在し、操作方法等の技術情報の提供、保守管理サービスの提供が可能である。よって本件についての技術協力の必要性は無いと考えられる。据付時において機材の製造業者から派遣された技術者が行う操作方法、維持管理技術のトレーニングを十分に活用することが望まれる。

4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトは無償資金協力案件として妥当であると判断される。プロジェクトの妥当性についての検証を下表に記載する。

No.	検証項目	検証結果
1	本プロジェクトの裨益対象	1,931万人にも及ぶ重慶市の妊産婦と児童が対象であり、貧困層を含む多数の裨益が見込まれる。
2	プロジェクトの目標	母子保健サービスの改善は、BHNに直接関連する事業である。 農村部における母子保健指標（妊産婦／新生児／乳幼児死亡率）の改善を掲げており、緊急性が高い。母子保健活動における人材育成が含まれており、教育・人づくりに貢献するものである。
3	運営・維持管理	本プロジェクトの運営は、重慶市の予算にてまかなわれるものである。本プロジェクトに必要な人材配置は、対象施設において実施されている。医療従事者の技術力については、本プロジェクトで必要とされる水準を従属しており問題のない範囲である。
4	中・長期開発計画の目標達成との関連	重慶市における開発計画の目標である農村部の母子保健改善に資するものである。
5	収益性	各対象施設では運営に必要な運営維持管理費用をまかなうために診療報酬を設定している。しかしながら地域住民には診療報酬を見込めない貧困層も含まれており、運営維持管理を円滑に行うことが期待できる程度であると考えられる。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。

資料編

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 面談者リスト
4. 当該国の社会経済状況
5. 討議議事録(M/D)
6. 事業事前評価表
7. 参考資料／入手資料リスト
8. その他の資料情報

1 調査団員・氏名

【基本設計調査】

No.	氏名	担当業務	所属
1	長崎屋 圭太	総括	外務省経済協力局 無償資金協力課課長補佐
2	放生 雅章	技術参与	国立国際医療センター 国際医療協力局派遣協力課
3	森本 康裕	計画管理	国際協力事業団無償資金協力部 業務第二課課長代理
4	原田 良志	業務主任/ 病院整備計画	株式会社アールコンサルタンツ
5	古矢 佳男	機材計画 I	株式会社アールコンサルタンツ
6	高橋 洋	機材計画 II	株式会社アールコンサルタンツ
7	山根 努	設備計画	株式会社アールコンサルタンツ
8	千代 健	積算/調達計画	株式会社アールコンサルタンツ
9	飯村 直子	通訳	株式会社アールコンサルタンツ (財団法人日本国際協力センター)

【基本設計概要説明調査】

No.	氏名	担当業務	所属
1	放生 雅章	総括	国立国際医療センター 国際医療協力局派遣協力課
2	森本 康裕	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力部第二課
3	原田 良志	業務主任 ／病院整備計画	株式会社アールコンサルタンツ
4	古矢 佳男	機材計画Ⅰ	株式会社アールコンサルタンツ
5	高橋 洋	機材計画Ⅱ	株式会社アールコンサルタンツ
6	山根 努	設備計画	株式会社アールコンサルタンツ
7	飯村 直子	通訳	株式会社アールコンサルタンツ (財団法人日本国際協力センター)

2 調査行程

注1) (1) 重慶市婦幼保健院：市婦幼保健院と略称する。(2) 重慶医科大学附属児童病院：児童病院と略称する。

注2) 業務主任：A、機材計画1：B、機材計画2：C、設備計画：D、積算／調達計画：E、通訳：Fと略称する。

【基本設計調査】

日 順	月日	行程			宿泊 先	
		官団員	コンサル団員			
1	7月25日(水)		東京→北京 A、B、C、F： 外経貿部、日本大使館表敬		北京	
2	7月26日(木)		北京→重慶 A、B、C、F： 市衛生局表敬		重慶	
3	7月27日(金)		A、B、C、F： 市婦幼保健院訪問・調査、児童病院訪問・調査		重慶	
4	7月28日(土)		A、B、C、F： 北碚区婦幼保健院訪問、調査		重慶	
5	7月29日(日)		A、B、C、F：団内打合		重慶	
6	7月30日(月)		A、B、C、F： 市婦幼保健院調査		重慶	
7	7月31日(火)		A、B、C、F： 市婦幼保健院調査		重慶	
8	8月1日(水)		A、B、C、F： 市婦幼保健院調査		重慶	
9	8月2日(木)		A、B、C、F： 児童病院調査		重慶	
10	8月3日(金)		A、B、C、F： 児童病院調査	D・E： 東京→重慶	重慶	
11	8月4日(土)		団内打合		重慶	
12	8月5日(日)		A班(B)： 長壽県婦幼保健院調査	B班(C)： 豊都県婦幼保健院調査	C班(A、D、E、F)： 璧山県婦幼保健院調査	重慶
13	8月6日(月)		A班： 合川市婦幼保健院調査	B班： 石柱県婦幼保健院調査	C班： 江津市婦幼保健院調査	重慶
14	8月7日(火)		A班： 永川市婦幼保健院調査	B班： 忠県婦幼保健院調査	C班： 巴南県婦幼保健院調査	重慶
15	8月8日(水)		A班： 榮昌県婦幼保健院調査	B班： 雲陽県婦幼保健院調査	C班： 銅梁県婦幼保健院調査	重慶
16	8月9日(木)		A班： 大足県婦幼保健院調査	B班： 城口県婦幼保健院調査	C班： 萬盛県婦幼保健院調査	重慶

17	8月10日(金)		A班： 武隆県婦幼保健院調査		C班： 綦江県婦幼保健院調査	重慶	
18	8月11日(土)		A班： 彭水県婦幼保健院調査	B班： 開県婦幼保健院調査	C班： 涪陵区婦幼保健院調査	重慶	
19	8月12日(日)		A班： 黔江区婦幼保健院調査	B班： 奉節県婦幼保健院調査	C班： 梁平県婦幼保健院調査	重慶	
20	8月13日(月)		A班： 秀山県婦幼保健院調査		C班： →重慶	重慶	
21	8月14日(火)		A班： 酉陽県婦幼保健院調査	B班： 巫溪県婦幼保健院調査	C班：市婦幼保健院、 児童病院調査	重慶	
22	8月15日(水)		A班： →重慶	B班： 巫山県婦幼保健院調査	C班：市婦幼保健院、 児童病院調査	E 重慶→成都 機材代理店調査(成都)	重慶
23	8月16日(木)		市婦幼保健院、 児童病院調査		C班： 南川県婦幼保健院調査	E 機材代理店調査(成都)	重慶
24	8月17日(金)		市婦幼保健院、 児童病院調査	B班： 萬州区婦幼保健院調査	南川→重慶	E 機材代理店調査(成都)	重慶
25	8月18日(土)		資料整理	B班： 墊江県婦幼保健院調査	資料整理	成都→重慶	重慶
26	8月19日(日)		資料整理	B班： →重慶		資料整理	重慶
27	8月20日(月)	団長、計画管理： 北京→重慶	団内打合			E： 機材代理店調査(重慶)	重慶
28	8月21日(火)	団長、計画管理： 重慶市経貿委員会、市衛生局、市婦幼保健院、児童病院表敬。 技術参与： 東京→重慶	A、B、C、F： 重慶市経貿委員会、市衛生局、市婦幼保健院、児童病院に表敬。			E： 機材代理店調査(重慶)	重慶
29	8月22日(水)	団長、計画管理：	A、B、C、D、F：市婦幼保健院調査、		E： 機材代理店調査(重慶)		重慶

		衛生局にてミツ協議。 技術参与：重慶医科大学附属第一病院訪問、調査	重慶医科大学附属第一病院訪問、調査	C： 衛生局にてミツ協議	
30	8月23日（木）	団長、計画管理、技術顧問： 重慶市婦幼保健院調査、協議、 重慶医科大学附属児童病院調査	A、B、C、D、F： 市婦幼保健院調査、協議、 児童病院調査	E： 機材代理店調査（重慶市）	重慶
31	8月24日（金）	団長、計画管理、技術顧問： 重慶医科大学附属児童病院調査、協議	A、B、C、D、F：児童病院調査、協議	E： 機材代理店調査（重慶市）	重慶
32	8月25日（土）	団長、計画管理、技術顧問： 潼南県婦幼保健院調査	A、B、C、D、F：潼南県婦幼保健院調査	E： 資料整理	重慶
33	8月26日（日）	団長、計画管理、技術顧問： 市衛生局にて県・区婦幼保健院機材協議およびミツ協議	A、B、C、D、F：団内打合	E： 重慶→上海	重慶
34	8月27日（月）	団長、計画管理、技術顧問： 市衛生局にて県・区婦幼保健院機材協議およびミツ協議	A、B、C、D、F：市衛生局にて県・区婦幼保健院機材協議およびミツ協議	E： 機材代理店調査（上海）	重慶
35	8月28日（火）	団長、計画管理、技術顧問： 市衛生局にてミツ協議、ミツ署名	A、B、C、D、F：市衛生局にてミツ協議、ミツ署名	E： 機材代理店調査（上海）	重慶
36	8月29日（水）	団長、計画管理： 移動（重慶→北京）	A、B、C、D、F：市婦幼保健院、児童病院にて協議	E： 機材代理店調査（上海）	重慶

37	8月30日(木)	団長、計画管理：JICA 中国事務所、日本大使館、報告 技術顧問：万州区婦幼保健院視察	A：万州区婦幼保健院視察、 他コンサル団員：児童病院にて機材仕様協議	E： 機材代理店調査（上海）	重慶
38	8月31日(金)	団長、計画管理：北京→東京。 技術顧問：涪陵区婦幼保健院視察	技術顧問、A：涪陵区婦幼保健院視察 他コンサル団員：児童病院にて機材仕様協議	E： 機材代理店調査（上海）	重慶
39	9月1日(土)	技術顧問： 資料整理	資料整理	D： 重慶→東京	重慶
40	9月2日(日)	技術顧問： 重慶→北京	資料整理		重慶
41	9月3日(月)	技術顧問： 北京→東京	児童病院にて機材仕様協議	E： 機材代理店調査（上海）	重慶
42	9月4日(火)		市婦幼保健院にて 機材仕様協議	E： 機材代理店調査（上海）	重慶
43	9月5日(水)		市婦幼保健院にて 機材仕様協議	E： 上海→北京 機材代理店調査（北京）	重慶
44	9月6日(木)		市婦幼保健院にて 機材仕様協議	E： 機材代理店調査（北京）	重慶
45	9月7日(金)		市婦幼保健院にて 機材仕様協議	E： 機材代理店調査（北京）	重慶
46	9月8日(土)		資料整理		重慶
47	9月9日(日)		資料整理		重慶
48	9月10日(月)		市衛生局にて区県婦幼保健院機材仕様協議	E： 機材代理店調査（北京）	重慶
49	9月11日(火)		市衛生局にて区県婦幼保健院機材仕様協議	E： 機材代理店調査（北京）	重慶
50	9月12日(水)		資料整理	E： 機材代理店調査（北京）	重慶
51	9月13日(木)		重慶→北京	E： 機材代理店調査（北京）	北京
52	9月14日(金)		対外貿易経済合作部、 日本大使館、JICA 中国事務所への報告	E： 機材代理店調査（北京）	北京
53	9月15日(土)		北京→東京		—

【基本設計概要説明調査】

日 順	月 日	行 程		宿泊先
		官団員	コンサルタント団員	
1	12月2日(日)	総括、計画管理：東京→北京	A、B、F： 東京→北京	北京
2	12月3日(月)	総括、計画管理：日本大使館、外経貿部表敬、JICA 中国事務所表敬、北京→重慶	A、B、F：官団員と同行動。	重慶
3	12月4日(火)	総括、計画管理：重慶市経貿委員会表敬訪問、衛生局において協議。	A、B、F：官団員と同行動。	重慶
4	12月5日(水)	総括、計画管理：重慶医科大学付属児童病院にて協議。	A、B、F：官団員と同行動。	重慶
5	12月6日(木)	総括、計画管理：重慶市婦幼保健院にて協議。	A、B、F：官団員と同行動。	重慶
6	12月7日(金)	総括、計画管理：衛生局にてミニッツ協議。ミニッツ署名。	A、B、F：官団員と同行動。	重慶
7	12月8日(土)	団内会議		重慶
8	12月9日(日)	総括、計画管理：重慶→貴陽→都勻(注)	A、B、C、F：団内打ち合わせ。	C、D：東京→重慶
9	12月10日(月)	総括、計画管理：都勻市衛生局表敬、サイト視察。	A、B、C、F：児童病院にて機材仕様協議。	D：児童病院調査・協議
10	12月11日(火)	総括、計画管理：サイト視察、都勻→貴陽	A、B、C、F：児童病院にて機材仕様協議。	D：児童病院調査・協議
11	12月12日(水)	総括、計画管理：貴陽→北京 日本大使館、JICA 中国事務所報告。	A、B、C、F：婦幼保健院にて機材仕様協議。	D：市婦幼保健院調査・協議
12	12月13日(木)	総括、計画管理：北京→東京	A、B、C、F：婦幼保健院にて機材仕様協議。	D：市婦幼保健院調査・協議
13	12月14日(金)		A、B、C、F：衛生局にて機材仕様協議	D：市婦幼保健院調査・協議
14	12月15日(土)		A、B、C、D、F：団内会議	
15	12月16日(日)		A、B、C、D、F：団内会議、資料整理	
16	12月17日(月)		衛生局、児童病院にて機材仕様、設備協議。	
17	12月18日(火)		市婦幼保健院にて機材仕様協議。衛生局にてメモランダム協議。	D：重慶→北京→東京
18	12月19日(水)		衛生局にてメモランダム協議、署名。	C：重慶→北京→東京

19	12月20日(木)		A、B、F：重慶市衛生局、経貿委員会、日本大使館重慶事務所に報告。	重慶
20	12月21日(金)		A、B、F：重慶→北京、外経貿部、JICA中国事務所に報告。	北京
21	12月22日(土)		北京→東京	—

(注)「貴州省フッ素症対策医療機材整備計画」事後現況調査

3 面談者リスト

(1) 日本側

在中華人民共和国日本大使館

湯本 博信	一等書記官
山内 裕也	二等書記官
込山 愛郎	二等書記官

在中華人民共和国日本大使館重慶事務所

蒔田 恭雄	所長
-------	----

国際協力事業団中華人民共和国事務所

大石 千尋	次長
加藤 俊伸	次長
芳沢 忍	所員

(2) 中国側

对外貿易經濟合作部国際經貿關係司

康 炳建	処長
謝 城	処員
楊 澄	処員

重慶市人民政府

陳 光国	副市長
程 貽挙	副市長
葉 貴本	副秘書長
何 為	弁公庁六処副処長
陳 高山	对外弁公室副主任
張 正旭	接待弁公室副主任
劉 有恒	財政局副局長
董 寧	財政局社会保障処処長
周 主儉	国税局涉外処副処長
鄒 凌江	地税局副局長
趙 慕雅	貧困対策弁公室副主任
高 云	税関副関長
楊 念	国安局一処副処長
李 建春	对外貿易經濟委員会主任
雷 平権	对外貿易經濟委員会外經処副処長
潘 凌	对外貿易經濟委員会外事処官員
李 祥龍	衛生局局長
龔 智	衛生局副局長
卓 大華	衛生局副局長
鄒 明	婦幼保健処副処長
董 蜀榮	婦幼保健処副処長

穆 衛龍
吳 海峰
馬 達
劉 遠祿
謝 旭
王 平

重慶医科大学兒童病院

陳 沅
張 際
趙 娟
陳 小平
許 嘉陵
龐 小蘭

衛生局弁公室副主任
衛生局弁公室副主任
元衛生局副局長
通訳
通訳
通訳

院長
弁公室主任
弁公室秘書
設備科科长
設備修理センター副主任
設備物質供給センター副主任

重慶市婦幼保健院

陳 鳳嫻
周 照賢
黃 士芬
張 思紅
王 高中

院長
副院長
副院長
副主任醫師
設備科副主任

北碚区

樊 膽菘
王 榮
馮 榮珍
馮 小琴
張 心亮
許 曉瓏
董 世霞
劉 燕

副区長
衛生局局长
衛生局副局長
衛生局副局長
衛生局科長
衛生局科長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長

豐都県

霍 万明
李 成英
秦 昌榮
梁 小軍
邱 登樹
熊 波
毛 淑萍
馮 德忠
周 世全
孫 承艷

副県長
婦女連合会主席
外事弁公室主任
対外経済弁公室主任
衛生局局长
衛生局副局長
衛生局予防保健股長
婦幼保健院院長
婦幼保健院医療業務科主任
婦幼保健院防疫保健科科长

石柱県

譚 朝英

副県長

馬	青玉	弁公室秘書
楊	代富	衛生局局長
周	会龍	衛生局副局長
孫	利明	公安局一科科长
向	陽	供電局秘書
譚	光荣	婦幼保健院院長
聶	洪平	婦幼保健院書記長
崔	吉金	婦幼保健院副院長
陳	曉姪	婦幼保健院副院長

忠 県

盧	勝貴	常務副県長
錢	向陽	弁公室秘書
周	新民	衛生局局長
彭	国洪	衛生局副局長
鄧	忠泉	衛生局副局長
汪	維武	衛生局業務股長
楊	鵬里	衛生局計画財政股長
陶	于権	衛生局弁公室主任
周	泓	婦幼保健院院長
任	淑媛	婦幼保健院副院長

雲陽 県

賴	雲	副県長
伍	麗君	弁公室秘書
李	孟	衛生局局長
李	祥榮	衛生局副局長
蕈	殿華	衛生局保健股副股長
蔡	復生	婦幼保健院院長
楊	偉	婦幼保健院副院長
謝	吉祥	婦幼保健院主治医師
晏	龍春	婦幼保健院防疫保健科副科長
余	平	婦幼保健院弁公室人員

城口 県

于	少東	副県長
曾	代高	衛生局書記長
袁	勝軒	衛生局副局長
楊	伝論	衛生局局長補佐
翁	光荣	衛生局業務股股長
毛	国安	婦幼保健院院長
石	茂平	婦幼保健院書記長
宋	連珍	婦幼保健院副院長
徐	忠培	婦幼保健院防疫保健科科长
周	国輝	婦幼保健院サービス科科长

開縣

唐 玉先
向 婭舒
吳 明順
陳 遠国
陳 遠芬
程 剛

副縣長
衛生局局長
衛生局副局長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長
婦幼保健院副院長

奉節縣

楊 開全
張 帆
賈 群習
余 永康
劉 丕声
陳 国剛
朱 盛容
宋 西明

副縣長
副縣長秘書
婦女連合会主席
涉外弁公室官員
衛生局副局長
衛生局副局長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長

巫溪縣

周 世富
任 天元
李 興書
江 榮
張 麗明
孫 昌明
王 良効
劉 軍

副縣長
衛生局局長
衛生局副局長
衛生局副局長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長
婦幼保健院副院長
婦幼保健院副院長

巫山縣

饒 家濟
向 明
石 磊
周 繼貴

副縣長
衛生局副局長
衛生局保健股股長
婦幼保健院院長

万州区

潘 文生
昌 定勇
汪 志傑
顧 序生
張 大剛
周 士沢
劉 眞俊
劉 伝永

副區長
副主任
衛生局局長
衛生局副局長
衛生局科長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長
婦幼保健院副院長

墊江縣

高 万	副縣長
程 秩	弁公室副主任
王 益忠	衛生局局長
董 国平	衛生局副局長
夏 川江	衛生局副局長
高 斯凡	衛生局副局長
冉 忠	衛生局科長
王 文珍	婦幼保健院院長
李 会同	婦幼保健院副院長
陳 孝木	婦幼保健院副院長

武隆縣

李 遠財	副縣長
唐 嘉穗	弁公室副主任
王 剛	財政局局長
杜 小麗	計画委員會副主任
陳 松濤	衛生局局長
鄭 孝国	衛生局副局長
惠 金明	婦幼保健院院長

長壽縣

陶 平	副縣長
何 以龍	財政局局長
胡 遠平	經濟協力弁公室主任
向 瑞東	衛生局局長
曾 声尤	衛生局副局長
周 忠家	衛生局計画財政股股長
王 永祿	衛生局保健股股長
余 世中	衛生局医政股股長
陳 孝宣	衛生局弁公室主任
馮 勝梅	婦幼保健院院長

合川市

梁 斌	副市長
李 秀明	財政局局長
梁 益新	衛生局局長
吳 景明	衛生局副局長
陳 登偉	婦幼保健院院長

永川市

肖 坤華	副市長
黃 万華	財政局局長
徐 新国	商業局局長
程 緒永	衛生局局長

葉 廷淑
楊 成萍
宋 朝智
張 炳和
蔣 洪芬
陳 英

衛生局副局長
衛生局計画財政科科长
衛生局業務科科长
衛生局監察室主任
婦幼保健院院長
婦幼保健院醫師

榮昌縣

何 光煜
陳 靜
王 利軍
李 先超
張 可英
賈 如興
龍 銀久
李 広勛
趙 凌雲

副縣長
弁公室副主任
公安局局長
經濟委員會副主任
婦女連合会主席
財政局局長
衛生局局長
衛生局副局長
婦幼保健院院長

彭水縣

王 華敏
錢 曉妮
方 順偉
田 茂江
姜 波
楊 疾風
李 万波

副縣長
審查財務委員會主任
財政局局長
衛生局局長
衛生局副局長
衛生局保健股股長
婦幼保健院院長

大足縣

周 放
周 亜非
郭 興建
周 虹
曾 廷全
張 思義
梁 貞仕
夏 世其
譚 力

副縣長
財政局局長
對外貿易經濟委員會主任
婦女連合会副主席
衛生局局長
衛生局副局長
衛生局防疫保健科科长
衛生局審查財務科科长
婦幼保健院院長

秀山土家苗族自治縣

胡 永玲
陳 慧
楊 淑君
楊 光和
劉 明万
張 婭

副縣長
計画經濟委員會書記長
財政局副局長
衛生局局長
衛生局副局長
婦幼保健院院長

黔江区

李 長均

副区長

王 竹豐

計画經濟委员会副主任

張 仲書

財政局副局長

孫 明月

婦女連合会主席

羅 奎

衛生局局長

鄭 沢榮

衛生局副局長

馮 曉梅

衛生局婦女科科长

唐 來華

婦幼保健院院長

徐 先智

婦幼保健院副院長

李 明軍

婦幼保健院弁公室主任

酉陽縣

張 世模

常務副縣長

謝 衛先

副縣長

敖 永紅

財政局局長

冉 銀蓮

婦女連合会主席

余 明双

衛生局副局長

邱 致中

衛生局副局長

鄧 国強

婦幼保健院院長

綦江縣

胡 君烈

縣長

楊 昌茂

副書記長

熊 祥華

副縣長

陳 国全

涉外弁公室主任

王 吉宏

衛生局局長

王 運明

衛生局副局長

楊 昌書

婦幼保健院院長

曹 亜平

婦幼保健院副院長

王 芳

婦幼保健院副院長

涪陵區

何 也余

副区長

陳 軍

副秘書長

曾 偉

秘書

周 嘉琦

衛生局局長

陳 国策

衛生局副局長

周 雄

衛生局婦幼衛生科科长

榮 鳳翠

婦幼保健院院長

張 勁松

婦幼保健院副院長

張 肖影

婦幼保健院副院長

万盛区

魏 学彬	区长
張 有為	副区长
程 玉奇	衛生局局长
張 志国	衛生局副局长
蔡 春容	婦幼保健院院長
羅 昭祥	婦幼保健院副院长

巴南区

陳 光慧	副区长
黃 忠維	財政局副局长
陳 国慶	衛生局局长
何 敬友	衛生局副局长
田 維明	婦幼保健院院長
王 武莉	婦幼保健院副院长

江津市

黃 紹拳	副市長
袁 先榮	弁公室副主任
杜 長志	衛生局局长
杜 東	衛生局副局长
游 年書	婦幼保健院院長
王 洪森	婦幼保健院書記

璧山縣

範 永華	副縣長
沈 林	財政局局長
徐 榮德	衛生局局长
陳 劍焦	衛生局副局长
向 福厚	婦幼保健院院長

銅梁縣

汪 勝明	副縣長
舒 正論	衛生局局长
傅 念生	衛生局副局长
許 紹平	衛生局副局长
彭 剛	婦幼保健院院長
陳 秀	婦幼保健院副主任醫師
羅 還斌	婦幼保健院主治醫師

南川市

陳 進	副市長
呂 秋林	計画委員會副主任
魏 光亮	經濟委員會副主任
李 紅玉	婦女連合會副主席

余 碧容
肖 福正

財政局副局長
衛生局局長

蔡 繼祥
王 興啓
韋 会芬
李 陵山
王 光琴
劉 正美

衛生局副局長
衛生局業務科科長
衛生局財務科科長
衛生局弁公室副主任
婦幼保健院院長
婦幼保健院弁公室主任

潼南縣

蔣 道義
王 自立
王 昌論
何 国華
尤 良義
李 景干
龍 從元

副縣長
計画經濟委員會主任
財政局局長
衛生局局長
衛生局副局長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長

梁平縣

藍 富国
王 任林
平 華
李 元亮
唐 銘見
高 志平
余 明
唐 必寧
謝 輝

書記長
副縣長
宣傳部長
財政局副局長
衛生局局長
衛生局副局長
衛生局副科長
婦幼保健院院長
婦幼保健院副院長

4. 当該国の社会経済事情(国別基本情報抜粋)

中華人民共和国
People's Republic of China

一般指標				
政体	人民民主共和制	*1	首都	ペキン(北京、Beijing) *2
元首	国家主席/江泽民(JIANG Zemin)	*1,3	主要都市名	上海、天津、重慶、成都、石家荘、武漢 *3
独立年月日	1949年10月1日(中華人民共和国成立)	*3,4	労働力総計	750,903千人 (1999年) *6
主要民族/部族名	漢民族92%、その他55の少数民族	*1,3	義務教育年数	9年間 (年) *13
主要言語	中国語、各種方言、少数民族語	*1,3	初等教育就学率	122.7% (1997年) *6
宗教	仏教、回教、キリスト教等	*1,3	中等教育就学率	70.1% (1997年) *6
国連加盟年	1945年10月24日	*12	成人非識字率	15.0% (2000年) *13
世銀加盟年	1945年12月27日	*7	人口密度	134.40人/km2 (1999年) *6
IMF加盟年	1945年12月27日	*7	人口増加率	1.3% (1980-99年) *6
国土面積	9,600.00千km2	*1,6	平均寿命	平均 70.20 男 68.30 女 72.50 *10
総人口	1,253,595千人 (1999年)	*6	5歳児未満死亡率	37 (1999年) *6
			カロリー供給量	2,897.0cal/日/人 (1997年) *10

経済指標				
通貨単位	元	*3	貿易量	(1999年)
為替レート	1 US \$ = 8.27 (2001年12月)	*8	商品輸出	194,716百万ドル *15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-158,509百万ドル *15
国家予算	(1997年)		輸入カバー率	8.7(月) (1999年) *14
歳入総額	432.27十億元	*9	主要輸出品目	繊維・同製品、機械電気製品、石油・同製 *1
歳出総額	601.72十億元	*9	主要輸入品目	工業用機械、自動車、通信機器 *1
総合収支	8,652百万ドル (1999年)	*15	日本への輸出	55,303百万ドル (2000年) *16
ODA受取額	2,323.8百万ドル (1999年)	*18	日本からの輸入	30,475百万ドル (2000年) *16
国内総生産(GDP)	989,465.22百万ドル (1999年)	*6		
一人当たりのGNI	780.0ドル (1999年)	*6	総国際準備	161,414.1百万ドル (1999年) *6
分野別GDP	農業 17.6% (1999年)	*6	対外債務残高	154,222.7百万ドル (1999年) *6
	鉱工業 49.3% (1999年)	*6	対外債務返済率(DSR)	9.0% (1999年) *6
	サービス業 33.0% (1999年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	9.9% (1990-99年) *6
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1996-98年)	*6		
	鉱工業 % % (1996-98年)	*6		
	サービス業 % % (1996-98年)	*6	国家開発計画	第10次5カ年計画: 2001-2005 2010年長期目標要綱 *11
実質GDP成長率	10.7% (1990-99年)	*6		

気象 (1961年~1990年平均) 観測地: 北京(北緯39度56分、東経116度17分、標高55m) *4,5													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	2.7	5.9	9.1	26.5	28.8	70.8	175.7	182.1	48.8	19.0	6.2	2.3	577.9 mm
平均気温	-4.3	-1.9	5.1	13.6	20.0	24.2	25.9	24.6	19.6	12.7	4.3	-2.3	11.8 ℃

- *1 各国概況(外務省)
- *2 世界の国々一覧表(外務省)
- *3 世界年鑑2000(共同通信社)
- *4 最新世界各国要覧10訂版(東京書籍)
- *5 理科年表2000(国立天文台編)
- *6 World Development Indicators2001(WB)
- *7 BRD Membership List(WB)
- IMF Members' Financial Data by Country(IMF)
- *8 Universal Currency Converter

- *9 Government Finance Statistics Yearbook1999(IMF)
 - *10 Human Development Report2000,2001(UNDP)
 - *11 Country Profile(EIU),外務省資料等
 - *12 United Nations Member States
 - *13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
 - *14 Global Development Finance2001(WB)
 - *15 International Financial Statistics Yearbook 2000(IMF)
 - *16 世界各国経済情報ファイル2001(世界経済情報サービス)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
支払い額はマイナス表記になる

	中華人民共和国
	People's Republic of China

項目	年度	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		73.74	98.90	103.82	98.30	73.30
無償資金協力		4.81	20.67	68.86	76.05	59.10
有償資金協力		1,414.29	1,705.11	2,029.06	2,065.83	1,926.37
総額		1,492.84	1,824.68	2,201.74	2,240.18	2,058.77

項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		304.75	303.73	251.77	301.62	348.79
無償資金協力		83.12	24.99	15.42	38.22	811.50
有償資金協力		992.28	533.01	309.66	818.33	811.50
総額		1,380.15	861.73	576.86	1,158.16	1,225.97

	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	799.4	1,022.2	1,821.6	348.1	2,169.7
1. Japan	414.5	811.5	1,226.0	-3,115.9	-1,889.9
2. Germany	115.4	189.2	304.6	1,304.0	1,608.6
3. United Kingdom	59.3	0.0	59.3	-731.6	-672.3
4. France	18.3	27.9	46.2	-29.9	16.3
多国間援助 (主要援助機関)	90.5	421.7	512.2	1,524.6	2,036.8
1. IDA			406.8	0.0	406.8
2. EC			39.6	20.0	59.6
その他			-10.0	0.0	-10.0
合計	889.9	1,433.9	2,323.8	1,872.8	4,196.6

技術協力	科学技術部国際合作司アジアアフリカ処
無償	対外貿易経済合作部国際経貿関係司第6処
協力隊	科学技術部

*17 我が国の政府開発援助2000(国際協力推進協会)

*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2001 OECD

*19 JICA資料